

留学報告書

2023年8月

立石泰佳（たていしやすか）

早くも PhD 2 年目を終えようとしています。先月はウガンダの首都・カンパラに 2 週間滞在し、Uganda Revenue Authority (URA) という政府機関のリサーチラボでデータ分析をしていました。ウガンダに渡航するのは既に 3 回目ですが、ようやく研究が軌道に乗ってきたという感触があります。現地渡航を含めて手探りで研究を進めていく中で、経済学の中でも開発経済は研究への取り組み方が少し特殊であるように感じています。今回は PhD の学生として実証開発経済学を研究するにあたって、知っておいて良かったこと、もっと早く知りたかったことを中心にまとめてみたいと思います。私の経験に基づくもので一般化できるわけではありませんが、参考になれば幸いです。

(1) データを得るまで

実証開発経済学の研究を行うにあたって、「どの国のどのようなデータを使うか」という問いは常に付きまとうと思います。オープンアクセスのデータも増えてきたとはいえ、研究課題に役立つようなデータの入手に障壁が伴うこともあれば、アクセスしにくいデータを使うことで他の研究との差別化に繋がるという利点もあります。今回はオープンアクセス以外のデータを使う研究に着目してまとめてみたいと思います。

Case 1: フィールド調査で一次データを集める

2000 年代以降開発経済の分野で主流となった Randomised Control Trial (RCT) を活用した研究を含め、現地での調査によってデータを集める場合には研究資金が必要です。調査会社に外注することもあります。実際にフィールド調査を行う際には IGC、J-PAL、IPA¹のような開発経済学の研究をサポートしてくれる機関や現地の大学と連携してサンプリング、調査員の雇用、介入実験、データ分析などを行うことが多いと思います。PhD の学生として現地でのネットワークも予算もない中でフィールドワークに携わるためには、経験豊富な教員のプロジェクトに RA または共著者として参加させてもらうのが一番効率が良いのではないかと思います。先生の手伝いをする中でフィールド調査のノウハウを学ぶことができますし、上手くいけばその後別の研究にも繋がるようなネットワークを築けるかもしれません。RA

¹それぞれ International Growth Centre (IGC), Abdul Latif Jameel Poverty Action Lab (J-PAL), Innovation for Poverty Action (IPA)の略。

として参加したとしても、質問票に自分の関心のある項目を追加させてもらい、それを基に論文を書くケースもあるようです。もちろん自分が新しいプロジェクトに参加したいと考えた時点で求人があるとも限らないですが、興味がある旨を先生に伝えておくことで機会が回ってくるのではないかと思います。PhD 在籍中にフィールド調査をやりたければ、合格後に進学先を選ぶ時点でそのようなプロジェクトを持っている先生がいるか、過去の学生でフィールド調査に参加した例があるかどうか把握しておく方が良いのではないかと思います。

一方で、自分でサーベイデザインから計画する場合は現地で調査を実施できる見通しを立てた上²で予算を獲得し、IRB を通した倫理審査、RCT の場合は pre-analysis plan の提出などのステップを踏む必要があります。私自身フィールド調査の経験はないので詳しくはないのですが、最近[世銀ブログ](#)で一次データを集める際のノウハウがまとめられていたのが参考になると思います。ただし、現地でのネットワークの構築・小規模予算の確保→パイロット調査→調査結果を基にした大規模予算の確保→規模を拡大した調査という段階を踏むとなると非常に時間がかかるので、PhD の早い段階から動き出す必要があります。

Case 2: アクセスが制限されている二次データを使う

オンラインで入手できる場合：Confidential data の中でもオンラインで入手／購入できるものも多くあります。私が今携わっているプロジェクトの 1 つがベトナムの企業データを使うもので、政府から購入してデータを取得する形になっています。窓口になっている人に連絡するまでに知人に紹介もらう手間はありましたが、データの受け渡し自体はオンラインでできるとのことでした。途上国のデータだと入手経路に関してウェブサイトですらまとまった情報がなかったり、複数の経路があったりすることもあるので、実際にそのデータを使っている人に一度話を聞くのが良いのではないかと思います。特に、費用がかかるデータに関しては予算を確保する必要があるため、どのような変数があるのか、使用時の問題点はあるかを把握しておいた方が購入前の判断にも役立つと思います。

共著者を通じて入手できる場合：既にデータを持っている人の共著者としてプロジェクトに参加することでデータを使えることもあります。一からデータ申請をするための手続きが長引くような場合には、この経路の方が早くアクセスを得られると思います。ただし、利用人数を増やすことが data usage agreement に反していないかどうかを確認する必要がありますし、場合によっては新たに申請をする必要もあると思います。最近は論文掲載の際に正式なデータアクセスがあるのかを証明することが求められることもあり、利用条件の確認を徹底した方が良いと指導教官に言われました。

² フィールドでの調査を念頭に置いています。オンライン調査の場合は状況が異なると思います。

現地渡航が必要な場合：厄介なのが現地に行かなければデータを使えないケースですが、データ申請のためにも渡航が必要なこともあります。私のウガンダでの研究がこれに該当します。政府機関（URA）が保持しているデータを申請するにあたって、政府側に共著者や強い繋がりのある人がいるわけではなければ直接やり取りしても申請が通る確率は低く、IGC のウガンダ事務所を通して申請した方が良いと言われました。IGC とそのようなやり取りをしているうちに、URA が UNU-WIDER という機関と合同でデータラボを開設し、研究者はラボでデータにアクセスできるようになったとの報せを受けました。3 月に共著者とウガンダに渡航した際に URA で研究アイデアを発表した上でデータアクセスの申請、5 月に oath of secrecy にサインして無事に許可が下りました。IGC とやり取りを始めてからその時点で 1 年近く経っていたので一筋縄ではいかないなと思いました。他の国では分かりませんが、ウガンダのプロジェクトではメールでやり取りしていても全く進捗がなく、現地に行った途端急に物事が進み始めるということがよくありました。今後も現地に渡航しなければデータに触れないため、共著者と交代しながらウガンダでデータラボでの分析を進めていく予定です。

二次データの中でも、特に税金のデータに関しては各国政府とのやり取りが必要になる場合が多いと思います。私たちも Value-Added-Tax (VAT) のデータを使っているのですが、Anne Brockmeyer が公開している[資料](#)がとても役に立ちました。どの国にデータがあり、どのように政府の人とコネクションを築き、データ申請を行うのか、その際気を付けるべきことは何かについて詳しく記されています。

(2) 現地でのネットワーキング

開発経済を専門とする PhD 学生のうち、最近では pre-doc と呼ばれるフルタイム RA 出身の人が増えていますが、途上国での職務経験を積んだ人も多くいます。ODI Fellowship という経済学修士卒を途上国政府にエコノミストとして派遣するイギリス政府の制度を利用した人、IGC、J-PAL、IPA などの現地オフィスで country economist として働いた人が特に PhD に進学している印象です。これらの機関では研究者と現地の関係機関との橋渡しをする役割を担っているので、そこで培ったネットワークを利用して研究に繋げているケースを頻繁に聞きます。私の場合は元々ウガンダに行ったこともない状態から、共著者の指導教官を通じて IGC の country economist と知り合いになり、そこから政府関係者を多数紹介してもらいデータ申請に繋がりました。一方で、PhD を始める前からネットワークがある人はこのステップがスムーズにできるという点で非常に強いなと感じました。実際に、政府の人やローカルの大学の人と話すとき全く違う着眼点があったり、政策立案における興味・関心が分かっていたりして、研究のプレゼンの仕方だけでなく内容にも良い影響があったと思います。

(3) 資金調達

データアクセスの項目でも述べましたが、開発経済では全てオープンデータを使うわけではなければ研究助成への申請³が必要になってくると思います。データの購入、現地への渡航費、RA の雇用、サーベイの実施に対して支給されることが多いです。

私の場合はウガンダに実際に行かなければデータ利用への道が拓けないとは分かっていたものの、UCL では PhD の学生が自由に使える予算がないため、指導教官に助成への応募を勧められました。まず 2022 年の夏に IGC からウガンダでのイベント参加のために **travel grant** が出るという話を聞き、数日間渡航することができました。その際にデータ取得のプロセスについて情報を得て、9 月に政府の人々とネットワーキングをする目的で IGC の研究助成に応募、12 月にグラントを獲得し、3 月に共著者とともに渡航しました。データ使用のために何度かウガンダに行かなければいけないことが予測されたこと、ウガンダで作業できる RA を雇う必要があることを踏まえて、他に PEDL および **Weiss Fund** という機関に予算を申請し、双方から助成を獲得できました。私たちは今のところ二次データを利用するだけなので渡航費・滞在費・RA 雇用の費用だけで済んでいます。今後研究を拡張する場合には助成に応募し続けていかなければいけないと感じています。また、私たちが応募したグラントは申請してから 3 か月後に結果が出て、実際に契約するのはさらに 1 か月後というタイムラインのものが多かったため、時間がかかるのを見越して早めに申請する必要があるようです。

研究助成への申請の際にも個人で契約するか、大学を通して契約するかで手続きが異なります。個人契約の場合は契約書にそれぞれサインするだけなので比較的容易ですが、何かあった時の責任を個人に負わせるような文言になっている場合があるので用途に注意が必要だと言われました。大学を通しての契約の場合は非常に手続きが多いのですが、その分個人としてリスクを負わずに済みます。所属大学にもよりますがグラント申請の 2-3 週間以上前に **finance team** に相談した上で大学側に手続きを踏んでもらう必要が多いようです。UCL の場合、**pre-award registration** という形で大学全体のシステムに登録してもらう必要があり、経済学部と大学全体の **finance team** での調整が必要だと言われました。また、またその手続きで学生を代表者として登録できないため指導教官に **budget holder** としての役割をお願いする必要があり、**finance team** の人に実際の応募期限よりも早めに相談するようと言われました。学生が研究助成に申請するケースが少ないからか、このようなテクニカルなことは PhD のオリエンテーションでも教わらず、自分で学内の仕組みを学んでいくのが大変でした。

³ ここでは外部の研究助成への応募に焦点を当てていますが、学内の研究資金が潤沢にある場合はそれを使えると思いますし、指導教官の研究予算を使えるケースもあると聞きます。また、クラウドファンディングで資金調達を達成した方もいます。

グラントに申請してから承認されるまでは時間がかかりますし、何も取り掛かりがない状態ではまず現地でのネットワーク作りから始まり、資金調達をすることを考えると PhD の早い段階から動きださなければいけません。もしもフィールド調査を自分で計画して **job market paper** を書こうと思うならば、1年目はコア科目に追われるとして、2年目に小規模グラントに応募、3年目にパイロット調査、4年目にその結果を基に大規模グラントに申請、5年目に本格的な調査をする、くらいのタイムラインでなければ間に合わない可能性があります。このように考えると経済学の PhD（主にアメリカ式の教育形態を取るところ）に6年かかるというのは長いようでもありますが、開発経済に関して言えば時間が足りないくらいに感じています。

(4) おわりに

去年の今頃はコア科目が終わって本格的に研究を始めるフェーズに突入しつつ、何をすれば良いのか分からないという焦りがありましたが、1年経ってみればいくつかプロジェクトに携わり、忙しくしています。ウガンダでの研究の立ち上げ段階ではメールでの調整ばかりでなかなか研究できないもどかしさもありましたが、元々アフリカに長期滞在してみたいと思っていたこともあり、渡航の機会が得られてとても嬉しいです。7月に渡航した際は政府の人に仮の分析結果を見せたところ良い反応を貰えて、結果が出揃ったらワークショップを開くことを提案されるという成果もありました。今後も何度かウガンダには足を運ぶ機会があると思うので、現地で研究を精一杯進めたいと思います。また、近い将来フィールド調査を伴う研究をやってみたいと考えているので、そのための糸口を探っていきたいです。奨学金のおかげで TA もなく、学期中にもウガンダに渡航して研究を進めることができました。改めて財団の皆様に御礼を申し上げます。



ウガンダでは週末に Jinja というナイル川の源流の町に行ってきました。
Yale 修士時代の友人とウガンダで再会するとは思ってもみませんでした。